



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 トレーディア株式会社
コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古郡 勝英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 山口 勝
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 078-391-7170
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,702	△4.3	27	△69.2	71	△51.3	68	△24.2
27年3月期	14,313	2.3	88	7.9	147	21.5	90	51.1

(注) 包括利益 28年3月期 △179百万円 (△139.7%) 27年3月期 451百万円 (363.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.67	—	2.8	0.7	0.2
27年3月期	6.17	—	3.7	1.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,369	2,346	25.0	160.09
27年3月期	9,972	2,599	26.1	177.32

(参考) 自己資本 28年3月期 2,346百万円 27年3月期 2,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	72	△66	△212	677
27年3月期	448	△84	△183	882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	73	81.0	3.0
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	73	107.1	3.0
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		97.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,105	2.2	55	24.3	60	△3.8	37	△52.5	2.52
通期	14,310	4.4	110	304.5	120	66.9	75	9.4	5.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,700,000 株	27年3月期	14,700,000 株
28年3月期	44,950 株	27年3月期	42,846 株
28年3月期	14,656,517 株	27年3月期	14,657,527 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,693	△4.2	10	△87.0	42	△62.0	44	△23.8
27年3月期	14,287	2.5	78	3.9	111	3.8	58	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.02	—
27年3月期	3.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	9,231		2,273		24.6	155.02		
27年3月期	9,862		2,475		25.1	168.72		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,273百万円 27年3月期 2,475百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融政策により企業収支の改善や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調でありましたが、年初以降は急速に円高・株安が進行するなど金融市場の混乱に加え個人消費に停滞感がみられ、中国をはじめアジアで経済成長の鈍化が顕在化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期比1.2%減少し、売上高は137億2百万円余(対前年同期間6億10百万円余減)となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業総利益は前年同期間比3.2%減少し10億23百万円余(対前年同期間33百万円余減)となりました。営業利益は前年同期間比69.2%減少し27百万円余(対前年同期間61百万円余減)、経常利益は前年同期間比51.3%減少し71百万円余(対前年同期間75百万円余減)の計上となりました。特別損益では、出資金売却益を64百万円余、関係会社清算損を9百万円余計上したこと等により、親会社に帰属する当期純利益は前年同期間比24.2%減少し68百万円余(対前年同期間21百万円余減)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(輸出部門)

輸出部門におきましては、雑貨は増加しましたが、機械機器製品が減少したことにより、輸出部門の売上高は2.6%減(前年同期比)の31億92百万円余、セグメント損失1億26百万円余(前年同期間はセグメント損失90百万円余)の計上となりました。

(輸入部門)

輸入部門におきましては、雑貨が減少したことにより、輸入部門の売上高は5.0%減(前年同期比)の52億19百万円余、セグメント利益は21百万円余(前年同期間はセグメント損失6百万円余)の計上となりました。

(国際部門)

国際部門におきましては、国際輸出は、インド、インドネシア、タイをはじめとする東南アジア向けの建材、自動車部品の取扱いが増加しましたが、北米、メキシコ向けの機械および機械部品の取扱いが減少したことにより、国際輸出部門の売上高は13億50百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、東南アジアからの繊維製品は堅調に推移しましたが、主力の中国からの雑貨、繊維製品が低迷したことにより、国際輸入部門の売上高は37億58百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は4.1%減(前年同期比)の51億8百万円余、セグメント利益は64百万円余(前年同期間はセグメント利益1億21百万円余)の計上となりました。

(その他)

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比10.4%減少し、2億68百万円余の計上となりセグメント利益は68百万円余(前年同期間はセグメント利益64百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入86百万円余を含んでおります。

②次期の見通し

今後の日本経済は、政府・日本銀行の積極的な経済対策や金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移することが見込まれますが、米国の経済は堅調で推移し欧州の緩やかな経済成長に支えられるものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ影響を受ける恐れがあり、依然として先行きは不透明な状況であります。又、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われまます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による付加価値貨物の取り込みにより、売上高の拡大に努める一方、より一層外注費率の低減、コスト削減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

次期(平成29年3月期)の業績見通しについては、売上高143億10百万円、営業利益1億10百万円、経常利益1億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益75百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ1億41百万円余減少し、33億41百万円余となりました。これは主に立替金が92百万円余増加しましたが、現預金が2億5百万円余減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ4億62百万円余減少し、60億27百万円余となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産の建物および構築物が1億10百万円余、投資有価証券が2億39百万円余減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ6億3百万円余減少し、93億69百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1億15百万円余減少し、44億75百万円余となりました。これは主に未払法人税等が1億7百万円余減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ2億35百万円余減少し、25億48百万円余となりました。これは主に長期借入金1億50百万円余、繰延税金負債が1億6百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ3億50百万円余減少し、70億23百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億52百万円余減少し、23億46百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億72百万円余、退職給付に係る調整累計額が75百万円余減少したことなどによります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億77百万円余となり、前連結会計年度末より2億5百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は72百万円余の増加（前連結会計年度4億48百万円余増加）となっております。これは、主に法人税等の支払額1億65百万円余ありますが減価償却費2億55百万円余によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は66百万円余の減少（前連結会計年度84百万円余減少）となっております。これは、主にその他の収入74百万円余ありますが、無形固定資産の取得による支出58百万円余、その他の支出60百万円余によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は2億12百万円余の減少（前連結会計年度1億83百万円余減少）となっております。これは、主に長期借入れによる収入8億円余がありますが、長期借入金の返済による支出8億98百万円余、配当金の支払額73百万円余によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	25.7	25.5	24.1	26.1	25.0
時価ベースの自己資本比率	26.2	25.5	26.6	25.7	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.9	76.1	17.9	10.5	63.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	0.6	3.3	5.2	0.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当（期末配当金年一回）につきましては、上記の方針に基づき、当初公表どおり1株当たり5円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、厳しい経済環境ではありますが、安定配当を継続して行うとの基本方針により、1株当たり年間配当金5円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金（輸入海上運賃、関税等）の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高15億14百万円余に対し、立替金の残高8億9百万円余と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、トレーディア株式会社（当社）および子会社1社、関連会社5社より構成されており、港湾運送事業、国際輸送事業、兼業事業を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 港湾運送事業

A. 一般港湾運送事業

荷主（輸出入貿易業者）または船舶運航業者の委託を受け、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しまたは船舶により運送される貨物の港湾における船舶への引渡し若しくは荷主からの受取にあわせてこれらの行為に先行し、または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役を一貫して行う事業でありまして、当社は神戸、大阪、名古屋、京浜港において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社（関連会社）が行っております。

B. 貨物運送取扱業

荷主の委託を受けて自動車、船舶による貨物運送の取扱いを行う事業でありまして、当社は外航海運、内航海運、自動車運送の利用運送および取次事業について神戸、大阪、名古屋、横浜および東京において外航海運業者、陸運業者ならびに内航業者に貨物運送の取次を行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社（関連会社）は上記陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社（関連会社）は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

C. 港湾荷役事業

港湾において船舶若しくは「はしけ」により運送された貨物の上屋、その他荷さばき場への搬入、船舶若しくは「はしけ」により運送されるべき貨物の荷さばき場からの搬出、これらの貨物の荷さばき場における荷さばき若しくは保管を行う事業であり、当社は神戸および京浜港において事業を行っております。

2. 国際輸送事業

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

3. 兼業事業

A. 通関業

輸出入貨物の税関における通関手続きの業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の各税関より許可を受け行っております。

B. 倉庫業

需要者の求めに応じ、貨物の保管およびこれに付帯する荷役作業を行い、寄託貨物にたいして倉荷証券を発行する事業で、当社は神戸、大阪、名古屋、および横浜において港湾で取扱う貨物を主とし、保管荷役作業を行っております。

C. 運送代理店業

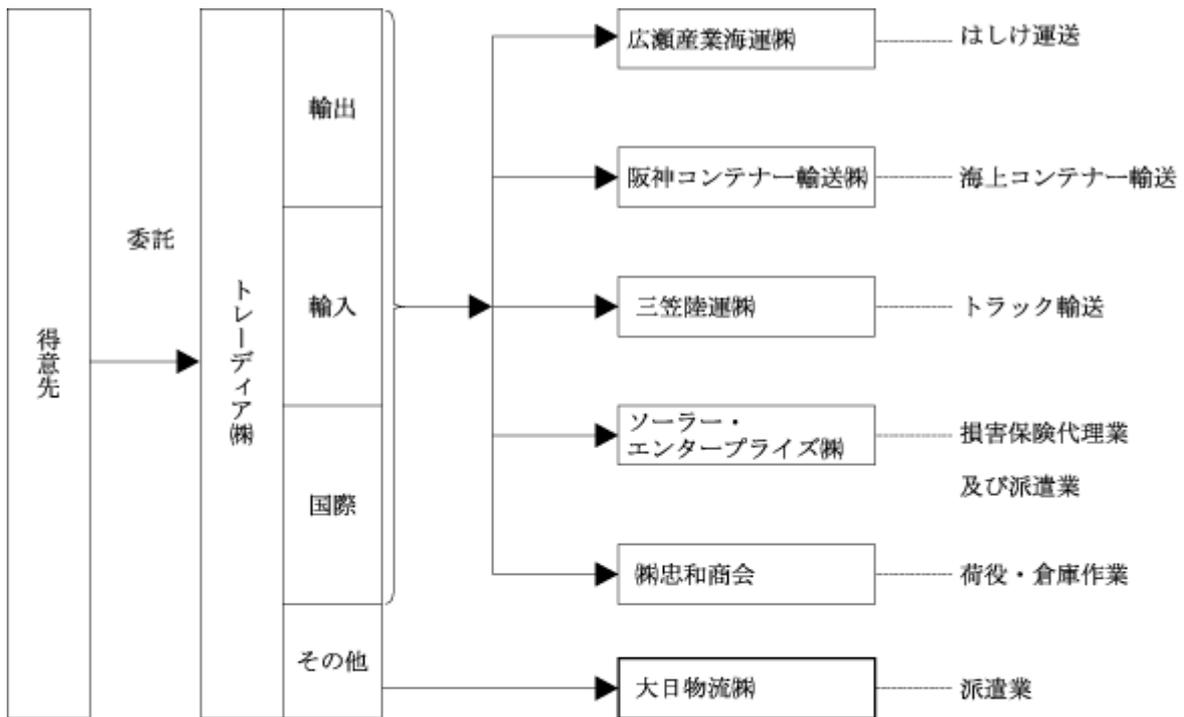
運送機関の業務を代行して運送契約の締結等の代理を行う事業で、当社は国際航空貨物の代理業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京において行っております。

4. その他

- ・ソーラー・エンタープライズ株式会社（関連会社）は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。
- ・株式会社忠和商会（関連会社）は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。
- ・大日物流株式会社（連結子会社）は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



連結子会社

持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」ことを企業使命に掲げ経営基盤を強化し、存在感のある事業体を目指すとともに顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供することを基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われます。当社グループといたしましては、この変化に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、政府等の諸政策により緩やかな回復基調にあるものの、当社グループの収益基盤である港湾運送事業を主とする事業は企業間競争が激化しており、個人消費を中心とする国内消費の動向や、中国をはじめとする新興国経済減速の影響もあり、港湾物流における環境は依然として不透明な状況が続いています。このような経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、組織再編による組織効率を高めると共に、営業戦略機能を充実し海貨系国際物流事業者としての営業推進力向上を図り、わが国生産構造の変化に対応した国際物流サービスの充実と新たな海外拠点の整備拡充を行い、顧客ニーズに沿った国際物流サービスの提供による収益性の確保と、社会環境の変化に関する分析や様々な情報収集を的確に行うことにより基幹港湾物流施設の有効利用を図り、経営資源を最大限活用して顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指し、業績の向上に邁進する所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,601	677,032
受取手形及び売掛金	1,694,378	1,514,695
繰延税金資産	90,932	68,794
立替金	716,272	809,237
その他	100,985	275,517
貸倒引当金	△2,224	△3,471
流動資産合計	3,482,945	3,341,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,031,937	7,037,645
減価償却累計額	△5,397,738	△5,513,791
建物及び構築物（純額）	1,634,198	1,523,853
機械装置及び運搬具	571,888	565,724
減価償却累計額	△516,153	△517,602
機械装置及び運搬具（純額）	55,735	48,121
工具、器具及び備品	93,546	87,577
減価償却累計額	△85,068	△81,344
工具、器具及び備品（純額）	8,477	6,233
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	208,030	243,330
減価償却累計額	△85,464	△107,499
リース資産（純額）	122,565	135,830
有形固定資産合計	3,602,633	3,495,696
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	274,641	228,637
無形固定資産合計	309,201	263,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279,586	1,040,014
差入保証金	779,453	787,386
その他	541,823	449,795
貸倒引当金	△23,235	△8,653
投資その他の資産合計	2,577,627	2,268,543
固定資産合計	6,489,462	6,027,436
資産合計	9,972,407	9,369,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,377,425	1,341,641
短期借入金	2,578,658	2,630,228
リース債務	40,139	45,117
未払法人税等	115,084	7,898
賞与引当金	185,220	167,090
その他	293,588	283,074
流動負債合計	4,590,115	4,475,050
固定負債		
長期借入金	2,117,554	1,967,326
リース債務	91,839	102,170
長期末払金	165,168	126,653
繰延税金負債	172,539	66,097
役員退職慰労引当金	82,445	66,417
退職給付に係る負債	153,635	219,379
固定負債合計	2,783,182	2,548,044
負債合計	7,373,298	7,023,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,362,313	1,357,501
自己株式	△9,352	△9,688
株主資本合計	2,258,388	2,253,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,073	150,020
退職給付に係る調整累計額	18,647	△57,111
その他の包括利益累計額合計	340,720	92,908
純資産合計	2,599,109	2,346,148
負債純資産合計	9,972,407	9,369,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	14,313,590	13,702,706
営業費用	13,255,771	12,678,717
営業総利益	1,057,818	1,023,988
一般管理費	969,518	996,792
営業利益	88,299	27,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	74,881	77,011
持分法による投資利益	26,190	12,441
その他	60,139	62,103
営業外収益合計	161,211	151,556
営業外費用		
支払利息	87,378	85,956
その他	14,578	20,908
営業外費用合計	101,957	106,865
経常利益	147,553	71,888
特別利益		
固定資産処分益	-	849
出資金売却益	-	64,956
特別利益合計	-	65,806
特別損失		
固定資産除売却損	0	4,422
関係会社清算損	-	9,772
原状回復費	-	8,280
特別損失合計	0	22,475
税金等調整前当期純利益	147,553	115,219
法人税、住民税及び事業税	121,524	9,935
法人税等調整額	△64,441	36,750
法人税等合計	57,082	46,685
当期純利益	90,471	68,533
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	90,471	68,533

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	90,471	68,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,315	△172,052
退職給付に係る調整額	209,591	△75,759
その他の包括利益合計	360,906	△247,811
包括利益	451,377	△179,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,377	△179,278
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,383,789	△9,254	2,279,962	170,758	△190,944	△20,185	2,259,776
会計方針の変更による累積的影響額			△38,597		△38,597				△38,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	735,000	170,427	1,345,191	△9,254	2,241,364	170,758	△190,944	△20,185	2,221,178
当期変動額									
剰余金の配当			△73,348		△73,348				△73,348
親会社株主に帰属する当期純利益			90,471		90,471				90,471
自己株式の取得				△97	△97				△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						151,315	209,591	360,906	360,906
当期変動額合計	—	—	17,122	△97	17,024	151,315	209,591	360,906	377,930
当期末残高	735,000	170,427	1,362,313	△9,352	2,258,388	322,073	18,647	340,720	2,599,109

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,362,313	△9,352	2,258,388	322,073	18,647	340,720	2,599,109
会計方針の変更による累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	735,000	170,427	1,362,313	△9,352	2,258,388	322,073	18,647	340,720	2,599,109
当期変動額									
剰余金の配当			△73,345		△73,345				△73,345
親会社株主に帰属する当期純利益			68,533		68,533				68,533
自己株式の取得				△336	△336				△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△172,052	△75,759	△247,811	△247,811
当期変動額合計	—	—	△4,812	△336	△5,148	△172,052	△75,759	△247,811	△252,960
当期末残高	735,000	170,427	1,357,501	△9,688	2,253,239	150,020	△57,111	92,908	2,346,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,553	115,219
減価償却費	217,457	255,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135,619	△44,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,475	△13,335
受取利息及び受取配当金	△74,881	△77,011
支払利息	87,378	85,956
持分法による投資損益 (△は益)	△26,190	△12,441
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	3,444
その他の損益 (△は益)	△8,109	△40,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△630	△18,130
営業債権の増減額 (△は増加)	△76,299	194,265
その他の資産の増減額 (△は増加)	△70,277	△99,041
営業債務の増減額 (△は減少)	111,340	△35,783
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,639	△44,298
小計	499,075	269,109
利息及び配当金の受取額	74,881	77,011
利息の支払額	△86,636	△107,650
法人税等の支払額	△39,042	△165,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,278	72,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,398	△24,667
有形固定資産の売却による収入	-	1,128
無形固定資産の取得による支出	△47,513	△58,809
投資有価証券の取得による支出	△5,196	△5,321
貸付金の回収による収入	7,200	7,200
その他の収入	25,027	74,935
その他の支出	△41,760	△60,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,641	△66,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△97	△336
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△978,662	△898,658
長期借入れによる収入	800,000	800,000
配当金の支払額	△73,348	△73,345
その他の支出	△31,870	△39,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,979	△212,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,657	△205,568
現金及び現金同等物の期首残高	702,944	882,601
現金及び現金同等物の期末残高	882,601	677,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大日物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送株式会社

三笠陸運株式会社

広瀬産業海運株式会社

ソーラー・エンタープライズ株式会社

株式会社忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深圳)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,278,754	5,492,001	5,325,474	14,096,230	217,359	14,313,590	—	14,313,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	—	82	82,914	82,996	△82,996	—
計	3,278,754	5,492,084	5,325,474	14,096,313	300,273	14,396,586	△82,996	14,313,590
セグメント利益又は損失(△)	△90,918	△6,112	121,243	24,211	64,087	88,299	—	88,299
その他の項目								
減価償却費	84,663	95,965	36,828	217,457	—	217,457	—	217,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,138	44,815	17,416	101,369	—	101,369	154,830	256,200

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154,830千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,192,342	5,219,235	5,108,621	13,520,199	182,506	13,702,706	—	13,702,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	86,476	86,476	△86,476	—
計	3,192,342	5,219,235	5,108,621	13,520,199	268,982	13,789,182	△86,476	13,702,706
セグメント利益又は損失(△)	△126,967	21,126	64,488	△41,352	68,549	27,196	—	27,196
その他の項目								
減価償却費	101,963	106,819	46,421	255,204	—	255,204	—	255,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,381	32,876	14,722	78,980	—	78,980	44,356	123,336

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,356千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	177.32円	160.09円
1株当たり当期純利益金額	6.17円	4.67円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,599,109	2,346,148
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,599,109	2,346,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,657	14,655

3. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,471	68,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,471	68,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,657	14,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,159	656,684
受取手形	67,447	48,695
売掛金	1,625,581	1,465,278
前払費用	31,554	34,315
繰延税金資産	90,932	68,794
立替金	716,272	809,237
その他	68,514	240,597
貸倒引当金	△2,224	△3,471
流動資産合計	3,466,237	3,320,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,787,593	6,790,801
減価償却累計額	△5,177,548	△5,288,848
建物(純額)	1,610,045	1,501,953
構築物	244,343	246,843
減価償却累計額	△220,190	△224,942
構築物(純額)	24,153	21,900
機械及び装置	307,301	307,301
減価償却累計額	△259,117	△267,377
機械及び装置(純額)	48,184	39,924
車両運搬具	264,586	258,422
減価償却累計額	△257,036	△250,225
車両運搬具(純額)	7,550	8,197
工具、器具及び備品	93,546	87,577
減価償却累計額	△85,068	△81,344
工具、器具及び備品(純額)	8,477	6,233
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	208,030	243,330
減価償却累計額	△85,464	△107,499
リース資産(純額)	122,565	135,830
有形固定資産合計	3,602,633	3,495,696
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	68,718	216,449
電話加入権	12,111	12,111
ソフトウェア仮勘定	193,735	-
無形固定資産合計	309,125	263,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,507	828,962
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	150,850	93,900
関係会社出資金	100,308	73,041
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	60,000	46,400
破産更生債権等	23,235	8,653
長期前払費用	22,005	39,320
差入保証金	779,453	787,386
その他	191,652	185,796
貸倒引当金	△23,235	△8,653
投資その他の資産合計	2,484,367	2,152,397
固定資産合計	6,396,126	5,911,215
資産合計	9,862,363	9,231,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,243	76,146
営業未払金	1,293,795	1,268,382
短期借入金	1,680,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	898,658	950,228
リース債務	40,139	45,117
未払金	95,797	77,270
未払費用	90,136	90,484
未払事業所税	8,540	8,884
未払法人税等	112,832	3,590
預り金	93,806	98,427
前受収益	1,090	1,090
賞与引当金	185,220	167,090
流動負債合計	4,586,259	4,466,711
固定負債		
長期借入金	2,117,554	1,967,326
リース債務	91,839	102,170
長期未払金	165,168	126,653
繰延税金負債	163,016	91,620
退職給付引当金	181,000	136,744
役員退職慰労引当金	82,445	66,417
固定負債合計	2,801,024	2,490,932
負債合計	7,387,284	6,957,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	206,958	200,658
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	162,731	140,044
利益剰余金合計	1,253,439	1,224,453
自己株式	△5,862	△6,198
株主資本合計	2,153,005	2,123,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,073	150,020
評価・換算差額等合計	322,073	150,020
純資産合計	2,475,078	2,273,703
負債純資産合計	9,862,363	9,231,347

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	14,287,337	13,693,230
営業費用	13,241,992	12,687,009
営業総利益	1,045,345	1,006,221
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	444,457	432,662
賞与引当金繰入額	35,640	31,850
退職給付費用	45,458	15,862
福利厚生費	74,786	76,072
旅費及び交通費	43,497	49,230
事業所税	7,640	7,640
賃借料	42,327	44,993
減価償却費	36,522	83,883
その他	236,352	253,786
一般管理費合計	966,680	995,981
営業利益	78,664	10,239
営業外収益		
受取利息	1,458	1,221
受取配当金	73,557	75,847
業務受託料	23,610	23,609
受取賃貸料	20,049	22,726
保険解約返戻金	8,118	7,977
その他	8,350	7,776
営業外収益合計	135,144	139,159
営業外費用		
支払利息	87,378	85,956
その他	14,578	20,908
営業外費用合計	101,957	106,865
経常利益	111,852	42,533
特別利益		
固定資産処分益	-	849
出資金売却益	-	64,956
特別利益合計	-	65,806
特別損失		
固定資産売却損	-	730
固定資産廃棄損	0	3,692
関係会社清算損	-	9,772
原状回復費	-	8,280
特別損失合計	0	22,475
税引前当期純利益	111,852	85,864
法人税、住民税及び事業税	118,004	3,949
法人税等調整額	△64,346	37,555
法人税等合計	53,657	41,505
当期純利益	58,194	44,359

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,693	800,000	116,748	1,307,191
会計方針の変更による累積的影響額							△38,597	△38,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,693	800,000	78,151	1,268,594
当期変動額								
剰余金の配当							△73,348	△73,348
買換資産積立金の取崩					△11,211		11,211	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					11,476		△11,476	—
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	—
当期純利益							58,194	58,194
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	265	△100,000	84,580	△15,154
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,958	700,000	162,731	1,253,439

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,764	2,206,855	170,758	170,758	2,377,613
会計方針の変更による累積的影響額		△38,597			△38,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,764	2,168,257	170,758	170,758	2,339,015
当期変動額					
剰余金の配当		△73,348			△73,348
買換資産積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		58,194			58,194
自己株式の取得	△97	△97			△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			151,315	151,315	151,315
当期変動額合計	△97	△15,252	151,315	151,315	136,062
当期末残高	△5,862	2,153,005	322,073	322,073	2,475,078

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,958	700,000	162,731	1,253,439
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,958	700,000	162,731	1,253,439
当期変動額								
剰余金の配当							△73,345	△73,345
買換資産積立金の取崩					△10,867		10,867	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					4,568		△4,568	—
別途積立金の取崩								—
当期純利益							44,359	44,359
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,299	—	△22,687	△28,986
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	200,658	700,000	140,044	1,224,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,862	2,153,005	322,073	322,073	2,475,078
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,862	2,153,005	322,073	322,073	2,475,078
当期変動額					
剰余金の配当		△73,345			△73,345
買換資産積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		44,359			44,359
自己株式の取得	△336	△336			△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△172,052	△172,052	△172,052
当期変動額合計	△336	△29,322	△172,052	△172,052	△201,375
当期末残高	△6,198	2,123,682	150,020	150,020	2,273,703

7. その他

役員の変動

下記の通り役員の変動を内定いたしましたのでお知らせします。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成28年6月29日付予定）

①監査等委員以外の変締役候補者

	ふるごおり かつひで	
(重任)	古 郡 勝 英	(現 代表変締役社長 社長執行役員)
	かいだ よしあき	
(重任)	貝 田 由 章	(現 常務変締役 常務執行役員)
	やまぐち まさる	
(重任)	山 口 勝	(現 変締役 常務執行役員 財務本部長)
	やました しゅういち	
(重任)	山 下 修 一	(現 変締役 常務執行役員 総務本部長)
	おがさわら よういち	
(重任)	小笠原 洋 一	(現 変締役 常務執行役員 海外戦略本部長)
	あかい とみじ	
(重任)	赤 井 富 司	(現 変締役 常務執行役員 営業戦略本部長)

②監査等委員である変締役候補者

	ふなびき まさひこ	
(新任)	船 引 雅 彦	(現 常勤監査役)
	ひろせ みのる	
(新任)	廣 瀬 稔	(現 社外監査役)
	いしづか かずお	
(新任)	石 塚 一 夫	(現 NYK Container Line 株式会社 代表変締役社長)

※廣瀬稔氏、石塚一夫氏は社外変締役候補者であります。

③退任予定監査役

	はしもと まこと	
	橋 本 誠	(現 監査役)